2019年度

事 業 報 告

自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日

公益財団法人 日本財団パラリンピックサポートセンター

目 次

I	法人の概況				
	1.	設立年月日	1		
	2.	定款に定める目的	1		
	3.	定款に定める事業内容	1		
	4.	所在地	1		
	5.	役員に関する事項	1		
	6.	評議員に関する事項	2		
Π	役員会等実施状況				
	1.	理事会			
	2.	評議員会	5		
Ш	事業の実施状況				
	[1]	パラリンピック競技団体の振興体制整備	6		
		1. 共同オフィスの提供	6		
		2. パラリンピック競技団体組織運営・管理基盤支援助成金の提供	6		
		3. キャパシティビルディングの支援	6		
		4. 2021 年以降の自立モデルの構築	7		
		5. 競技普及環境整備	7		
	[2]	アスリートが競技に集中するための環境整備	7		
		1. パラアスリートの総合力向上	7		
		2. パラスポーツ体育館運営	7		
	[3]	パラリンピックの普及・啓発	8		
		1. パラリンピックムーブメント推進に向けた広報活動	8		
		2. 「パラ駅伝 2020」の開催(中止)	12		
		3.「ParaFes 2019」の開催	13		
		4. パラスポーツ体験型イベントの実施	14		
		5. パラリンピック教育の実施(あすチャレ!スクール)	17		
		6. パラリンピック教育事業開発(I'mPOSSIBLE 日本版)	18		
		7. 法人向けパラスポーツ体験プログラムの実施(あすチャレ!運動会)	19		
	[4]	パラリンピックボランティアの推進	19		
		1. パラリンピックボランティアの育成推進	19		
		2. 障がい者コミュニケーションセミナーの実施(あすチャレ!	19		
		Academy、あすチャレ!ジュニアアカデミー)			

[5]	パラリンピックの学術研究	21
	1. 調査研究活動	21
	2. 普及啓発活動	22
[6]	パラスポーツの国際支援	23
2019 年度	事業報告 附属明細書	24

2019年度 事業報告

I 法人の概況

設立年月日
 2015年 5月 15日

2. 定款に定める目的

当財団は、障がいの有無に関わらず、誰もがスポーツを通じて幸福で豊かな生活を営める共生社会の実現を目指し、パラリンピック大会を始めとする障がい者スポーツ環境の発展のための諸課題の把握やその解決に向けた支援を行うことにより、様々な関係者の連帯に基づく国民の心身の健全な発展と明るく豊かな国民生活の形成に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) パラリンピックの調査研究及び普及啓発
- (2) パラリンピック競技団体の振興体制整備
- (3) パラリンピック開催に向けたボランティアの育成
- (4) 障がい者スポーツ環境整備への支援
- (5) 障がい者スポーツ振興に関する国際支援
- (6) 障がい者の文化・芸術活動支援
- (7) その他当財団の目的を達成するために必要な事業

4. 所在地

東京都港区赤坂1丁目2-2 日本財団ビル4階

5. 役員に関する事項

役職名	氏 名	略歴	
会 長	山脇 康	国際パラリンピック委員会 理事	
理事長	小倉 和夫	元・東京 2020 オリンピック・ハプラリンピック招致委員会評議会 事務総長	
常務理事	小澤 直	一般財団法人日本財団ボランティアサポートセンター 常務理事	
監 事	安樂 恒樹	税理士	

6. 評議員に関する事項

氏 名	現職	任期開始	任期満了
安倍 昭恵	公益財団法人社会貢献支援財団	2019年6月27日	2023 年の定時評議
	会長		員会の終結時まで
鳥原 光憲	公益財団法人日本障がい者スポーツ	JJ	JJ
	協会日本パラリンピック委員会 会長		
河合 純一	公益財団法人日本障がい者スポーツ協	JJ	JJ
	会日本パラリンピック委員会 委員長		
尾形 武寿	公益財団法人日本財団 理事長	II.	"
山下 泰裕	公益財団法人日本オリンピック委員会	2019年8月23日	"
	会長		

Ⅱ 役員会等実施状況

1. 理事会

①第 31 回理事会

ア. 開催日時 : 2019年5月28日(火) 午前10時00分

イ. 開催場所 : 日本財団ビル4階会議室

ウ. 決議事項:

第1号議案 2018年度事業報告の承認について

第2号議案 2018年度決算書類の承認について

第3号議案 第8回定時評議員会招集について

第4号議案 顧問の選任及び解職、再任の承認について

②第 32 回理事会

ア. 開催日時 : 2019 年 6 月 27 日 (木) 午前 11 時 30 分

イ. 開催場所 : 日本財団ビル4階会議室

ウ. 決議事項:

第1号議案 代表理事(会長) 山脇康 選定について

第2号議案 業務執行理事(理事長)小倉和夫 選定について

第3号議案 業務執行理事(常務理事)小澤直 選定について

第4号議案 2019 年度パラリンピック競技団体組織運営・管理基盤支援助成金

交付の決定について

第5号議案 顧問の選任について

③第 33 回理事会

ア. 開催日時 : 2019 年 8 月 20 日 (火) 書面決議

イ. 提案事項 : 決議の省略方式による評議員会及び議案についての承認

ウ. 決議事項:

第1号議案 山下泰裕評議員の選任について

④第34回理事会

ア. 開催日時 : 2019 年 9 月 27 日 (金) 午前 10 時 00 分

イ. 開催場所 : 日本財団ビル4階会議室

ウ. 決議事項:

第1号議案 日本財団への助成金交付申請にかかる2020年度事業計画書

および予算の承認について

第2号議案 2019年度パラリンピック競技団体組織運営・管理基盤支援助成金

(追加申請)交付の決定について

第3号議案 顧問の選解任及び再任について

エ. 報告事項:

報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について

⑤第 35 回理事会

ア. 開催日時 : 2019年11月28日(木) 書面決議

イ. 提案事項 : 決議の省略方式による議案についての承認

ウ. 決議事項:

第1号議案 会長の役員報酬支給開始についての承認

第2号議案 理事長及び常務理事の役員報酬支給についての承認

⑥第 36 回理事会

ア. 開催日時 : 2020年1月14日(火) 午後1時30分

イ. 開催場所 : 日本財団ビル4階会議室

ウ. 決議事項:

第1号議案 2020年度パラリンピック競技団体組織運営・管理基盤支援助成金の

募集の承認について

第2号議案 顧問の選任について

⑦第 37 回理事会

ア. 開催日時 : 2020年3月25日(水) 午前1時00分

イ. 開催場所 : 日本財団ビル4階会議室

ウ. 決議事項:

第1号議案 2020年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資

の見込みの承認について

第2号議案 2020年度パラリンピック競技団体組織運営・管理基盤支援助成金

交付の決定について

第3号議案 健康情報等の取扱規程の制定について

第4号議案 顧問の選解任について

エ. 報告事項:

報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について

2. 評議員会

①第8回評議員会

ア. 開催日時 : 2019年6月27日(木) 午前10時00分

イ. 開催場所 : 日本財団ビル4階会議室

ウ. 決議事項:

第1号議案 公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター

2018 年度決算書類 承認の件

第2号議案 理事3名 選任の件

第3号議案 監事1名 選任の件

第4号議案 評議員4名 選任の件

工. 報告事項:

報告事項1 公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター

2018 年度事業報告の件

②第9回評議員会

ア. 開催日時 : 2019 年 8 月 23 日 (金) 書面決議

イ. 決議事項:

第1号議案 山下泰裕評議員 選任の件

Ⅲ 事業の実施状況

【1】パラリンピック競技団体の振興体制整備

パラリンピック競技団体の組織基盤強化を目的に、以下の事業を実施した。

1. 共同オフィスの提供

2015年11月より共同オフィスを開所し、執務環境の支援を行った。

•オフィス概要

住所:東京都港区赤坂1丁目2-2 日本財団ビル4階 面積:フロア約1,180㎡、オフィス約800㎡

・入居状況 ※2020年3月31日現在 パラリンピック競技団体(入居29団体)

日本パラリンピック委員会、日本パラリンピアンズ協会、パラスポーツ推進ネットワーク

オフィス機能

各団体執務スペース、会議室(2室)、モニター、ミーティングテーブル、図書スペース、イベントステージ、複合機、ベンディングマシン、多目的トイレ(2室)他

- 2. パラリンピック競技団体組織運営・管理基盤支援助成金の提供 組織基盤の強化を目的に事務局員雇用やガバナンス整備等に充当する助成金を提供 した。
 - ·対象期間:2019年4月1日~2020年3月31日
 - ・対象団体:リオ・ピョンチャン・東京大会対象競技の競技団体(全31団体)
 - ・対象事業及び上限額:

<赤コース>

人的資源の確保に関する事業 660 万円

その他組織運営・管理基盤及び活動の充実に関する事業 上限なし

<緑コース>

人的資源の確保に関する事業 660 万円

その他組織運営・管理基盤及び活動の充実に関する事業 1,000 万円

- ·助成実績:30 団体、採択額 451,760,000 円/支給額 445,240,000 円
- 3. キャパシティビルディングの支援

上記 1.2.と併せて、団体の自立化に向け以下の支援を行った。

- ・バックオフィスサポート:強化費の会計処理、国際業務、法務、税務
- ・学生インターン: 大学スポーツ新聞部から競技団体へ広報インターンを派遣 (6 競技団体に対し、42 名の学生を派遣。計 30 記事掲載。)

4. 2021 年度以降の自立モデルの構築

2018 年度において、各競技団体の将来的な自立へ向けた状況確認を行い、自立が難しい団体の持続的な運営を可能にするシェアードサービスの設計に着手した。2019 年度は、このシェアードサービスの具体的なメニューとして総務経理に関する制度を設計し、3つの団体に対してプロトタイプを導入した。将来的には対象団体を増やし、同時に資金調達方法の検討を進めていく。

5. 競技普及環境整備

パラスポーツ競技者の裾野拡大を目的に、向いている競技の診断とチーム検索機能を備えたWEBサイト「マイパラ! Find My Parasport」を2017年4月にオープンした。
2020年3月31日現在で競技数41、チーム数517が登録されており、パラスポーツの情報インフラとしての活用が進んでいる。同時に、地域におけるパラスポーツ普及の核となる拠点を全国に展開するべく、モデルとなり得る地域を調査し、長野県に設定した。将来的には、パラスポーツをやりたい人が身近に取り組める環境が広がるよう、情報インフラの「マイパラ! Find My Parasport」と併せて事業展開を行う。

【2】アスリートが競技に集中するための環境整備

1. パラアスリートの総合力向上

アクセンチュア株式会社の協力を得て、パラアスリート向けのスピーチトレーニングプログラムを開発し、2017 年 10 月より「パラスポーツメッセンジャー育成プログラム」として受講申込を開始した。8 期に渡り受講生を受け付け、プロトタイプを含め 67 名がパラスポーツメッセンジャー認定となった。上位の A 級プログラムでは、6 期の受講生を受け付け、うち17 名が A 級認定となった。認定者の活発な活動を展開するため WEB サイトを 2018 年度に開設し、2019 年度は約 150 件の依頼を受け、うち110 件が実施決定となり、総聴衆数は 2 万人を超えた。今後は上位プログラムの受講者を増やし、より高いレベルでの講演活動が行えるようになるとともに、講演依頼件数の増加につなげる。

2. パラスポーツ体育館運営

2018年6月1日にオープンした日本財団パラアリーナは、パラスポーツの専用施設としての認知度が高まり、パラリピック競技の日本代表合宿や競技団体所属のクラブチーム・個人の練習に活用されている。利用競技は、車いすバスケットボール・車いすラグビー・ボッチャ・ゴールボール・ブラインドサッカー・シッティングバレーボール・車いすフェンシング・卓球・テコンドー・パワーリフティングなど約10競技に上り、2020年3月末まで年間で延べ9,793人の利用者を数えた。その他、普及イベントでも延べ3,870人が利用した。ユニバーサルデザインとクリエイティブデザインを追求した施設への高い注目度から、全国の自治

体を中心に延べ549人が見学に訪れた。2020年2月からは新型コロナウイルス感染症の予防対策として、消毒・検温の実施や利用者の限定・入れ替え制の導入を行った。 2020年4月3日に日本財団より発表された「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援」の要請に基づきアリーナを一時閉館し、病床確保のため施設を貸し出すことになったが、閉館までに患者を一人も出すことなく運営し続けることが出来た。

【3】パラリンピックの普及・啓発

- 1. パラリンピックムーブメント推進に向けた広報活動
- a. WEB

パラリンピック、パラスポーツの普及啓発を目的にしたWEBメディア(以下①)と、パラサポの活動を発信し、認知度、求心力の向上を図るWEBサイト2件(以下②③)を運営。

- ①パラリンピック、パラスポーツの総合サイト「パラサポ WEB」(WEB メディア) https://www.parasapo.tokyo/
- ②当センターの公式サイト https://www.parasapo.or.jp/
- ③当センターの英語サイト https://www.parasapo.tokyo/en/

①パラサポ WEB

- ・ユーザビリティとアクセス数を向上させるために UI/UX をリニューアル (2019年8月)
- ·公開記事数:計 211 本(年間)
- ·月間 PV 数:58 万(2020 年 1 月)
- ·月間 UU 数:20 万(2020 年 1 月)
- ・月間オーガニック流入数:25.7万 PV(2020年1月)
- ·新規訪問者数:95 万人(2019 年度年間/2018 年度比 2.4 倍)
- ・キュレーションメディア連携(15 媒体)
- ・SOCIAL CHANGE 記事の新設
- ・情報拡充:①パラリンピックとは②選手③競技④大会・イベントの各ページ
- ・「パラリンピック」検索:強調スニペットに1週間表示(7月下旬)、画像表示1位、表示ランク6位。
- ・SEO 対策:検索時1位124ページ、2-3位80ページ ※検索キーワード設定&強化(366個)、メタ情報の改修等
- ・WEB 広告の実施(Google Ad):1000 万インプレッション、7.3 万クリック (2020 年 1 月 14 日 29 日)

②公式サイト

- ・求心力向上に向けたブランドロイヤリティを醸成するために、ブランドの定義(上期)、ベネフィットの体現(下期)に取り組み、ブランディング(ブランド戦略+コミュニケーション施策)を通じて、パラサポの認知度と求心力の向上を図った。
- ・ブランド戦略として、認知向上に向けたブランドパーセプション(知覚価値)の設計と確立を掲げ、機能的価値(理念、スローガン、ビジョン等)の開発、エビデンス(強み、特徴、実績)の可視化、ブランド Identity(ロゴ、キーメッセージ、アイコン)の整理と活用を行う。
- ・公式サイトの新設(8月)に向けて、キービジュアル撮影、事業区分の整理、インフォグラフィック制作、メディア実績の紹介、スペシャルサポーターの紹介等、ベネフィットを具現化した。
- •アクセス数(2019年8月25日-2020年3月31日):5.6万PV、2.3万UU(ユニークユーザー)

③英語サイト

- ・公開記事数(年間):約59本(パラサポWEBの翻訳記事)
- ・更新ページ:選手紹介85本、競技3本
- •アクセス数(年間):1.7 万 PV / 1.3 万 UU(ユニークユーザー)

b. SNS

- ・公式 Facebook:フォロワー数 42,041 人/698 名増(2019 年 4 月比較) 年間リーチ数:250 万人(UU 数)
- ・公式 Twitter:フォロワー数 22,225 人/4,939 名増(2019 年 4 月比較) 年間リーチ数:3,530 万人(インプレッション数)
- ・公式 Instagram:フォロワー数 13,218 人/2,383 名増(2019 年 4 月比較) 年間リーチ数:142 万人
- ・メルマガ:会員数 2.5 万人/7,000 人増(2019 年 4 月比較) ※毎月 2 回配信
- ·LINE:フォロワー数 831 人/255 人増(2019 年 4 月比較)※2019 年 4 月以降不定期配信

c. 動画

- ・公式 YouTube: 動画投稿本数 17 本/総再生回数 10,722 回 フォロワー数: 2,130 人 (2018 年度比: 183 人増)
- ・各事業の PR 動画を制作

パラサポ PR 動画:PROJECT MOVIE 1 本(75 秒) パラスポーツパーク in 東京おもちゃショー2019:ティザー動画 2 本(15 秒/80 秒)

スポーツコンプライアンスラジオ: PR 動画 1 本(75 秒)、エピソード 12 本(各 2-4 分) パラ駅伝 in TOKYO 2019: ダイジェスト動画 1 本(5 分)※イベントチーム制作 山本恵理 PR 動画: 1 本(60 秒)

I'mPOSSIBLE:取材動画 1本(90秒)

※以下、撮影のみ(公開は2020年度)

長野パラウェーブ(キックオフ)、 おもちゃショー(パーク)、 スクール@シンガポール、IP 教員研修@浦安市、アカデミーPR 用、ジュニアアカデミーPR 用

d. プロモーション

東京 2020 パラリンピックの機運を醸成するために、デジタル (WEB/SNS)、リアル (イベント/企画展)、コンテンツ (記事/動画/写真/印刷物)を統合的に展開するインタラクティブなプロジェクトを実施。

・各競技を代表する選手を撮影した写真(OEN フォトプロジェクト)と、ハッシュタグ連携により 選手の SNS 投稿を掲載する東京 2020 パラリンピックの特設「OEN-応援」サイトを運営。

https://www.parasapo.tokyo/paralympic2020/

※アクセス数(年間):3.5 万 PV/2.5 万 UU(ユニークユーザー)

※OEN フォトプロジェクト:年間8選手(8競技)を撮影し、年間3回サイト更新。

※選手 SNS と連携する「#oen2020」キャンペーンの#oen2020(年間): 投稿数 2,303 件、いいね数 29.5 万(累計: 投稿総数 4,470 件、総いいね数 166 万)。

※OEN フラッグをサイトで公開:約520枚、推定4万人の寄せ書き。

※個人の応援メッセージをサイトで募集開始(2020年2月)

・東京 2020 パラリンピックで実施される 22 競技の大会、選手情報に特化した Twitter を運用。

https://twitter.com/oen2020

※フォロワー数:5,624 人/2,096 名増(2019 年 4 月比較) 年間リーチ数:673 万人(インプレッション数)

・東京 2020 パラリンピックに向けた応援メッセージを集める「OEN-応援フラッグ」プロジェクトを展開し、各事業の参加者ほか競技大会やイベントの来場者からメッセージを集めるブースを出展。

※イベントや大会等に計 108 回出展し、フラッグ枚数 450 枚(年間)、推定 3 万人が寄せ書き (累計:700 枚/推定 5 万人が寄せ書き)

- e. メディアリレーション・競技団体広報
- 1)メディアリレーションを基盤としたパラサポ事業(競技団体支援、パラスポーツを通じた D&I 社会への取り組み)及び主催イベント、パラスポーツ、パラリンピックの普及・啓発を目的とする露出拡大
- ・メディアセンター運用(51 社 316 名が登録)-イベント及び事業発表などリリース・取材案内配信(61 配信)
- ・主催・関連イベントにおけるメディアへの広報活動

- -パラスポーツパーク in 東京おもちゃショー露出実績 TV2、新聞 1、WEB 媒体 78(転載含)
- -HERO'sパラスポーツ運動会露出実績 TV2,新聞 1、WEB 媒体 33(転載含)
- -ParaFes2019(事前告知、当日取材) 露出実績 TV12、新聞 14、雑誌4、WEB 媒体 562 (転載含)
- -パラ駅伝(事前告知、練習会) 露出実績 TV13、新聞 22、WEB 媒体 138(転載含)、ラジオ 1
- -I'mPOSSIBLE アワード審査会>露出実績 TV2、新聞 12、WEB 媒体 69(転載含)
- ・PRTIMES 掲載活用による WEB・SNS への露出拡大(29 配信・1,057 転載サイト)
- ・地方局へのアプローチ(あすチャレ事業、パラスポーツパーク地方開催時、パラ駅伝地方練習会等)
- ・海外メディア対応(CCTV(中国)、FPCJ(在海外メディア)、シンガポール現地メディア (あすチャレ!スクールシンガポール開催)、ユーロニュース(ヨーロッパ)等)
- ・媒体個別アプローチによるパラサポ事業に関しての記事化、特集 TV 露出(東洋経済、 日経新聞、NHK、日テレ、テレビ朝日、毎日新聞、産経新聞、東京新聞、他雑誌等)
- ・自治体、スポンサー企業、関係団体との連携による広報誌、SNS 等への広報活動
- 2) 競技団体等主催記者会見支援
 - ・「一般社団法人パラスポーツ推進ネットワーク(パラネット)」との連携による広報支援
 - ・メディアセンター登録媒体宛に会見の取材案内、リリース等を配信(38 配信) ※2019 年 8 月末まで。9 月以降はパラネットへ移行

f. 制作物

紙媒体:

・パラサポ事業およびパラスポーツの魅力を効果的に伝えるための子ども向けツール「パラサポ新聞(2019年2月5号 | 16万部)」を引き続き、あすチャレ!スクール、あすチャレ! Academy、メッセンジャーで配布

※WEB 版も公開

- 4号 https://www.parasapo.tokyo/topics/8080
- 5号 https://www.parasapo.tokyo/topics/13042
- ・興味や目的に合わせてパラサポのプログラム、WEB サービスを探せるツール「Next Action Guide」パンフレットアップデート版制作(10 万部)
- ・パラリンピックのガイドブック(3万部) OEN ブース等で配布
- ・パラスポーツの魅力を伝える冊子「パラスポーツマガジン」(5万部制作) ParaFes2019、あすチャレ!Academy/運動会等の参加者に配布

- g. 既存マスメディア(パラスポーツタイトル) への後援・連携
- ・パラアリーナでの撮影協力、ゲスト選手調整や SNS、WEB サイトでの紹介、パラサポメン バー出演など
- ・Numbers(文藝春秋)、慎吾とゆくパラロード(朝日新聞)、文化放送「斉藤一美ニュースワイドSAKIDORI!」、婦人画報連載、ニッポン放送「鈴木亮平 Going Up」など
- h. その他啓発企画「GO Journal プロジェクト」

写真家の蜷川実花氏が監修し、パラアスリート等の写真やインタビュー・対談記事を掲載するフリーグラフィックマガジン「GO Journal」の発行、多言語によるWEB・SNS 展開、およびイベントを実施。

■GO Journal Issue04 発行

4号 2020年2月 | 25,000部

車いすバスケットボール・鳥海連志選手、トライアスロン・秦由加子選手、

テコンドー・星野佑介選手、分身ロボット OriHime-D(オリヒメディー)、

Braille Neue (ブレイルノイエ)

(配布先) 蔦屋書店、LOFT、イベント等での配布

■多言語 WEB 展開

日英2か国語の公式サイト、Instagram での発信

多言語発信サイト「nippon.com」への転載にて中国語、フランス語、スペイン語、アラビア語、ロシア語で情報発信

■イベント

- ①ISSUE01-03 企画展展開
- •2019/2-4 渋谷区新区庁舎
- •2019/6-7 キヤノンギャラリー品川
- ・2019/8 ハービス HALL(大阪)、財団ビルバウルーム(東京大会1年前企画)

※来場者:20,000名

- ②ISSUE04 制作·発刊·企画展展開
- •2020/1 ISSUE04 発刊(25,000 部)
- ・2020/1 アスリートトークショー開催
- ・2020/1-2 渋谷スクランブルスクエアにて企画展開催

※来場者:152,490 名

2. 「パラ駅伝 2020」の開催(中止)

障がいのあるなしに関わらず、誰もがスポーツを楽しみ、お互いの理解を深めることを目的に、障がいランナーと健常ランナーをひとつのチームとした駅伝大会「パラ駅伝 2020」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大等の状況を鑑み2月20日に開催

の中止を決定した。

<予定していた開催概要>

名称:パラ駅伝 2020

開催日:2020年3月15日(日)

会場:駒沢オリンピック公園陸上競技場及びジョギングコース

主催:日本財団パラリンピックサポートセンター

協賛:ゴールドパートナー/株式会社 JTB

オフィシャルパートナー/アシックスジャパン株式会社、JXTG エネルギー株式会社、 凸版印刷株式会社、日本航空株式会社、野村ホールディングス株式会社、株式会社 ブリヂストン、株式会社モリサワ

後援:厚生労働省、スポーツ庁、東京都、世田谷区、日本障がい者スポーツ協会、東京都障害者スポーツ協会、東京都スポーツ文化事業団、東京都公園協会、日本パラ陸上競技連盟、日本知的障がい者陸上競技連盟、日本聴覚障害者陸上競技協会、日本ブラインドマラソン協会、日本車いすバスケットボール連盟、全国社会福祉協議会、日本身体障害者団体連合会、全日本ろうあ連盟、世田谷区スポーツ振興財団、笹川スポーツ財団、日本経済団体連合会、経済同友会、東京商工会議所、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会推進議員連盟、障がい者スポーツ・パラリンピック推進議員連盟、ライオンズクラブ国際協会(330-A地区)

協力:公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

運営協力:東京陸上競技協会

駅伝距離:1 区間(各区間共通 2.525km)×8 区間 合計約 20.200km

走者:第1区/視覚障がいランナー及び伴走者、第2区/聴覚障がいランナー、第3区/車いすランナー(女)、第4区/健常ランナー(男)、第5区/知的障がいランナー、第6区/肢体不自由ランナー(立位)、第7区/健常ランナー(女)、第8区/車いすランナー(男)

チーム:15 都道県とタイより 17 チーム(1 チーム 9 名(伴走者含)全 153 名)

北海道/1 チーム、岩手県/1 チーム、宮城県/1 チーム、福島県/1 チーム、茨城県/1 チーム、栃木県/1 チーム、群馬県/1 チーム、埼玉県/1 チーム、千葉県/1 チーム、東京都/2 チーム、新潟県/1 チーム、山梨県/1 チーム、長野県/1 チーム、愛知県/1 チーム、熊本県/1 チーム、タイ/1 チーム

3.「ParaFes 2019」の開催

普段パラスポーツに関心の低い層や、これまでパラスポーツを見たことがないような人に対してその魅力を知ってもらうこと、さらに、すべての来場者に対して、障がいの有無に関わらず自分自身を自由に表現できる社会を目指すきっかけとしてもらうことを目的に、著名ミュージシャン、パラアスリート、障がい者アーティスト(ミュージシャン、パフォーマー)たちが登場、共

演するライブイベントを開催した。

パラアスリートによる試技、デモンストレーションやトーク、パラスポーツやパラリンピックに関連する映像上映などを行い、パラスポーツの認知度を高めるとともに、障がい者アーティストと健常のアーティストたちがコラボレーションを行うことにより、障がいの有無をこえた人間の可能性を共有し、インクルーシブな社会の実現に寄与することを目的とした。

今回の「パラフェス」では、老若男女に人気のあるアーティストを過去もっとも豪華な顔ぶれでキャスティングしたことで、これまであまりリーチできていなかった20代の若年層を引き込むことにも成功し、さらに過去最多の入場者数(6,400名)となった。また、昨年度開催時より新たに3社がパートナー企業として加わり、過去最多7社のサポートを受けての開催となった。

<開催概要>

名称:ParaFes 2019

主催:日本財団パラリンピックサポートセンター

協賛:ゴールドパートナー/野村ホールディングス株式会社

オフィシャルパートナー/JXTG エネルギー株式会社、大日本印刷株式会社、日本航空株式会社、株式会社ブリヂストン、三井不動産株式会社、株式会社モリサワ

後援:スポーツ庁、東京都、障がい者スポーツ・パラリンピック推進議員連盟、公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会

協力:公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、一般財団法人ボランティアサポートセンター

日時:2019年11月16日(土) 16:00~19:00(15:00 開場)

開催場所:武蔵野の森総合スポーツプラザ メインアリーナ

出演者:

[パラアスリート]5人制サッカー:川村怜、寺西一 アーチェリー:岡崎愛子、上山友裕 パワーリフティング:大堂秀樹、山本恵理

[アーティスト] 新しい地図、ウルフルズ、Little Glee Monster、わたなべちひろ、 Johnatha Bastos、酒井響希、大前光市

入場料:2,020 円

入場者数:約6,400人

4. パラスポーツ体験型イベントの実施

パラスポーツの普及・発展へ繋げることを目的に、パラスポーツ体験型イベントを5件実施。

①東京おもちゃショー2019

4日間で152,409人が来場した玩具業界の総本山として重要な役割を担う東京おもちゃショー2019にて、パラスポーツ体験型イベントを実施し、パラサポのブースには4日間でのべ過去同イベント出展時最多の約11,000名(昨年実績6,000名)が来場した。

新しい試みとして、UUUM 株式会社と連携し、YouTuber のフィッシャーズとのコラボレーショ

ンクイズラリーを実施。 パラスポーツを体験するだけでなく、 パラスポーツを通じた D&I 社会実現へ向けた理解を深める機会としてもらった。

<開催概要>

名称:i enjoy! パラスポーツパーク in 東京おもちゃショー

日程:2019年6月13日(木)~14日(金)/業界日15日(土)~16日(日)/一般日(計4日間)

会場:東京ビッグサイト西2ホール

協賛:日本航空株式会社

業務委託:株式会社セットアップ

内容: 車いすバスケットボール、ボッチャ、陸上競技用車いす(レーサー)、

クイズラリー『フィッシャーズと一緒に学ぶ!パラスポーツ博士への道 クイズラリー』、スポーツ能力発見協会、パラスポーツ・パラサポ PR 動画放映、

OEN フラッグ寄せ書き、JAL 着せ替え制服フォトブース、フィッシャーズフォトブース②『パラスポーツフェスタ in 松本』【運営協力】

「パラウェーブ NAGANO プロジェクト」キックオフイベントとして開催したフェスタにおいて、 【パラスポーツ体験】【ステージイベント】を中心に運営をサポート。約550名が来場した。 <開催概要>

名称:パラスポーツフェスタ in 松本

日程:2019年6月2日(日)10時~15時

会場:松本市総合体育館

主催:長野県障がい者スポーツ推進プロジェクト実行委員会

事務局:長野県健康福祉部 障がい者支援課

内容:[パラスポーツ体験] 車いすバスケットボール、ボッチャ、ウォーキングサッカー、

パラ・パワーリフティング、スポーツウエルネス吹矢、ゴールボール、フライングディスク [ステージ]パラアスリート、アスリートによるトークショー

ステージゲスト:パラ・パワーリフティング 馬島誠選手

元 松本山雅 FC サッカー選手 片山 真人さん AC 長野パルセイロレディース 鈴木陽選手、中村恵実選手 信州ブレイブウォーリアーズ 三ツ井利也選手

③香川県丸亀市【プログラム提供】

健常児と障がい児がパラスポーツを通じて交流の機会を持つことを目的に、丸亀市スポーツ推進課ならびに香川県障がい者スポーツ協会より依頼を受け実施。午前は丸亀市スポーツ少年団交流大会として、事前予約をした少年団の子どもたちが参加、午後は一般に開放し、一日を通じて約450名が来場した。各パラスポーツ体験ブースでは、香川県内で活動しているチームメンバーがスタッフを務め、県内のパラスポーツ盛り上げの役割も果たした。

<開催概要>

名称:i enjoy! パラスポーツパーク in 丸亀市

日程:2019年10月14日(月·祝)

「午前の部」丸亀市スポーツ少年団交流大会 9時30分~12時

[午後の部] 一般開放 12 時~16 時

会場: 丸亀市民体育館 メインアリーナ

主催:中讃定住自立圏域市町(丸亀市、善通寺市、琴平町、多度津町、まんのう町)

共催: 丸亀市スポーツ少年団

協力:社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団、香川県障がい者スポーツ協会業務委託:株式会社ジャプロ

内容: 車いすバスケットボール(香川 WBC)、ボッチャ、パラ・パワーリフティング、シッティング バレーボール(香川ぴぃ~Nuts)

④ParaFes 2019 サブイベント

『ParaFes 2019』のサブイベントとして、ParaFes 来場者と、会場周辺の調布市、府中市のファミリー層を主なターゲットに定めて実施。パラスポーツパーク史上最多の8競技の体験をはじめ、ボランティアサポートセンター、WOWOW、さらにParaFes のパートナー企業のブースも出展した過去最大規模のパークは、イベント協力に調布市と調布市教育委員会、府中市と府中市教育委員会を迎え、市内の全小中学校へチラシ配布などの案内を行ったこともあり、延べ体験者数は昨年比250%となる約7,000名となった。

また、会場に実況 MC を新たに設置したことで、SNS を活用したコンテンツも活発化し、会場以外の方への情報発信も積極的に行った。

<開催概要>

名称:i enjoy! パラスポーツパーク in ParaFes

日程:2019年11月16日(土)11時~15時45分

会場:武蔵野の森総合スポーツプラザ サブアリーナ

協力:調布市、調布市教育委員会、府中市、府中市教育委員会、一般財団法人ボランティア サポートセンター

業務委託:株式会社セットアップ

内容:[パラスポーツ体験]パラ・パワーリフティング、パラアーチェリー、パラトライアスロン、 陸上競技用車いす(レーサー)、視覚障害者柔道、車いすフェンシング、ボッチャ、 車いすバスケットボール(体験レッスン、フリースロー)

[その他]コツコツ点字リレータイムトライアル(ボラポ提供)、

『WHO I AM』上映ブース(WOWOW 提供)、ParaFes 2019 パートナー企業ブース、 OEN プロジェクトブース

実況 MC:NICO さん、山田真以さん

⑤青森県三沢市【プログラム提供】

車いすラグビー カナダ代表の事前キャンプ地、ホストタウンである青森県三沢市と、2017 年度より年1回開催しているパラスポーツ事業として、今年度はパラスポーツパークを実施。(一昨年はパラスポーツパーク、昨年は運動会を実施)

体験ブースだけでなく、パラアスリートと著名人によるトークイベントも同時開催し、約 1,600 名が来場した。

<開催概要>

名称: i enjoy! パラスポーツパーク in 三沢

日程:2019年12月7日(土)10時~16時

会場:三沢市国際交流センター

主催:三沢市共生社会ホストタウン推進実行委員会

協力:公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター

業務委託:株式会社 I&S BBDO

ゲスト: [パラアスリート] 車いすラグビー 島川慎一選手、今井友明選手 車いすバスケットボール 根木慎志さん パラ・パワーリフティング 山本恵理選手

[ステージゲスト] ロッチ(中岡創一さん、コカドケンタロウさん)

内容:[パラスポーツ体験] 車いすラグビー、車いすバスケットボール、ボッチャ、 パラ・パワーリフティング、陸上競技用車いす(レーサー)、車いすタイムトライアル [ステージ] ロッチさん、島川選手、今井選手、根木さん、山本選手のトークショー

5. パラリンピック教育の実施(あすチャレ!スクール)

パラアスリートとの交流やパラスポーツ体験を通じて、参加者に対して「人間の多様性」や「障がい」等に対する気づきや学びを提供することを目的として、全国の小中高等学校の児童生徒を対象にパラスポーツ体験型授業「あすチャレ!スクール」プログラムを 2016 年度から実施。

2019 年度は、初めてシンガポールの日本人学校 3 校を訪問、国内でもインターナショナルスクールや盲学校にて開催するなど実施校の範囲を広げ、34 都道府県 1 海外 287 校(小学校 212 校、中学校 63 校、高等学校 7 校、一貫校 5 校)41,889 人に実施。2016 年度から累計 962 校、149,458 人に達した(2020 年 3 月末時点)。車いすバスケットボール、ゴールボール、車いす陸上の 3 種類の体験プログラムを講師 7 名体制で行った。

初開催となる自治体では、多くのメディアが取材に訪れテレビ、新聞等で広く報道された。 2017 年度から継続して日本航空株式会社が協賛し実施している。 6. パラリンピック教育事業開発(I'mPOSSIBLE 日本版)

日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会とともに I'mPOSSIBLE 日本版事務局を構成し、パラリンピック教育教材『I'mPOSSIBLE』の国際版を元に、『I'mPOSSIBLE』日本版の制作及び全国の小中高特別支援学校など並びに教育委員会への配布、普及活動を行った。また、アギトス財団および国際パラリンピック委員会が主催し、『I'mPOSSIBLE』を使用して共生社会の実現に向けて優れた取組を行った学校をパラリンピックの閉会式で表彰する I'mPOSSIBLE アワードの国内募集を実施した。

■教材配布

- ・2019年5月に小学生版第三弾、中学校・高校生版第二弾を配布。
- ・対象:全国の小・中・高・特別支援学校など約36,000校、都道府県・市町村教育委員会
- ・新たに義務教育学校、中等教育学校、高等専門学校、専修学校高等課程にも配布

■教材制作

・中学生・高校生版第三弾(座学2授業分)を制作。配布は2020年6月を予定。 (東京大会に向けて制作する教材としては今回が最後となる)

<中学生·高校生版>

1-5「パラリンピアンの日常生活からバリアフリーを考える」 2-8「パラリンピアンの魅力に迫ろう!」

■普及活動

・教職員等を対象にパラリンピック教育の意義や教材活用方法を解説する教員研修を実施。 2019 年度は計32 回実施し、3,204 人が参加した。

※参考 累計実績 115 回/受講者 9.723 人(2017 年 6 月~2020 年 3 月)

- ・8月21日に教材の特長や活用事例などを掲載する国際パラリンピック委員会公認教材『I'mPOSSIBLE』日本版公式WEBサイトを開設。
- 教育系メディア(雑誌・WEBなど)での記事掲載(6 媒体 18 回)
- ・学校へ FAX による周知展開を実施。
- ・関連団体と連携した周知活動の展開
 - -組織委員会教育プログラム…メールマガジン掲載(ようい、ドン!通信/3回)
 - -文部科学省初等中等教育局…メールマガジン掲載(初中教育ニュース/2回)
 - -スポーツ庁…全国の教育委員会への周知(2回)
 - -内閣官房共生社会ホストタウン…周知メール(2回)
- -スポーツ庁委託事業オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業
 - …全国セミナー登壇(マセソン)

■I'mPOSSIBLE アワード

- ・2019年8月21日に日本記者クラブにて発表記者会見を実施。
- •2019年10月1日~2020年1月31日までに全国41都道府県177校より応募。
- ・2020年2月20日に国内最終選考委員会を実施(メディア公開あり)。

7. 法人向けパラスポーツ体験プログラムの実施(あすチャレ!運動会)

企業や自治体、学校を対象とする、パラスポーツを導入したオリジナルの運動会プログラム「あすチャレ!運動会」を 2017 年 4 月に開始。 2019 年度は 62 回/4,984 人が参加した。 <事業概要>

名称:あすチャレ!運動会

協賛:株式会社 JTB

運営事務局:株式会社ジャプロ

競技:あすチャレ!アイスブレイク、シッティングバレーボール(ソフト)、ゴールボール(ソフト)、ボッチャ、車いすポートボール、車いすリレー

内容:上記種目の3競技以上を入れることを条件に、パラスポーツ用具を無償提供し、運動会を実施。

【あすチャレ!運動会(大規模)】(4件/654人)

・経済同友会主催/パラスポーツ運動会

<開催概要>

日時:2020年2月4日(火)

参加数:21 社(406 人)

会場:武蔵野の森総合スポーツプラザ

〈その他個別案件〉

•2019/5/24: 自民党青年局/91人@日本財団パラアリーナ

・2019/7/4:DSM 株式会社/110 人@日本財団パラアリーナ

•2019/7/8:HEROs/47人@日本財団パラアリーナ

【あすチャレ!ミニ運動会】(58 回/4,330 人)

·企業主催:19 回/1,040 人

•団体主催:9回/435人

·学校主催:17 回/2,141 人

•自治体主催:13 回/714 人

【4】パラリンピックボランティアの推進

1. パラリンピックボランティアの育成推進

2019 年 2 月からスタートした「東京 2020 大会ボランティア オリエンテーション」にて、パラリンピック競技のトリックアート(フォトコーナー)や OEN フラッグブースを設置し、大会ボランティア、都市ボランティアに対して、パラリンピックに対する機運を高める取り組みを行った。

2. 障がい者コミュニケーションセミナーの実施(あすチャレ! Academy、あすチャレ! ジュニアアカデミー) 障がいのある当事者講師よりパラスポーツやパラリンピックを題材に障がい者とのコミュニケーション方法について学ぶダイバーシティセミナー(有償。対象は16歳以上)を展開。レク

チャーや体験、グループワークなどの学びの機会を通じて、共生社会に必要な障がい者と 健常者のコミュニケーション方法を提供した。2016年11月よりスタートし、2019年度は東 京・大阪で一般開催及び無料体験会(一般開催については8月下旬より企業の研修担当 者等をターゲットとした無料体験会に変更)合計17回、企業・自治体等向けに団体開催として127回開催し、合計144回のあすチャレ! Academyを実施した。

通常の100分版と企業の希望に応じた形でパラリンピックと共生社会を伝えるセミナー「あすチャレ! Academy 特別版」に加え、顧客より要望の多かった講義時間の短縮を実現するため、あすチャレ! Academy60分版の提供を開始した。また昨年度後半から、小学校4年生から中学校3年生までを対象にした障がい者講師から障がいについて楽しく学べる体験型授業「あすチャレ! ジュニアアカデミー」を今年度より本格実施し、昨年度の実施回数18回を大きく上回る188回実施した。すべてのプログラム合計で34,207名が受講。

<事業概要>

①名称:あすチャレ! Academy

主催:日本財団パラリンピックサポートセンター

協賛:日本電気株式会社

内容:全120分(うち講義時間100分)のワークショッププログラム。講師による講話、障がい者へのサポート体験、受講者同士のグループワークを通じて、障がい者とのコミュニケーション方法やサポート方法を提供。

②名称:あすチャレ! Academy 特別版

主催:日本財団パラリンピックサポートセンター

協賛:日本電気株式会社

内容:全60分。パラリンピック・パラスポーツがどのように共生社会と結びつくのか、企業の 取り組みや、企業の要望を含んだセミナーを提供。一部要望に沿ったカスタマイズ を行うため、最低でも4回の実施を約束していただくこととしている。

③名称:あすチャレ! Academy60 分版

協賛:日本電気株式会社

内容:全60分。上記①のあすチャレ Academy の通常版(全120分)の内容を一部変更しながらも通常版同様の気づきを提供できる内容とし、企業の短時間での研修ニーズに合うプログラム。上記②のようなカスタマイズは不可。

④名称:あすチャレ!ジュニアアカデミー

主催:日本財団パラリンピックサポートセンター

協賛:日本電気株式会社

内容:全90分の共生社会を考える体験型プログラム。パラアスリートを中心とした講師より、 それぞれの講師が大切にしていること、目標など経験を元にした講話やパラリンピック・パラスポーツの魅力を聴きながら、障がいの疑似体験を行うことで共生社会の大切さを身につけるセミナーを提供。

<実施概要>

Academy 講師:9名(視覚障がい3名、聴覚障がい1名、肢体不自由5名)2020年3月31 日時点

ジュニアアカデミー講師:7名(肢体不自由4名、視覚障がい3名)2020年3月31日時点 育成中:1名(視覚障がい1名)

セミナー開催数:332 回 受講者数:34,207 名

(内訳)

あすチャレ! Academy(上記①、②、③、一般開催、無料体験会含む):144 回 6,618 名 あすチャレ! ジュニアアカデミー:188 回 27,589 名

【5】パラリンピックの学術研究

- 1. 調查研究活動
- ①障がい者スポーツを通じた国際支援研究

パラリンピックにおける国際的な競技力および参加状況の格差、障がい者スポーツに関する国際協力事業の実践例、途上国において障がい者アスリートを輩出する社会的便益について調査した。

- ②スタジアム・アクセシビリティ調査 各国のスタジアム・アクセシビリティに関する合理的配慮の実践状況を調査した。
- ③各国パラリンピック委員会の法人格取得状況の調査 イギリス,カナダ,アメリカ合衆国,ニュージーランド,オーストラリアを対象に各国のパラリンピック委員会が取得した法人格に関する情報を収集した。
- ④米国オリンピック・パラリンピック委員会(USOPC)調査 USOPC の歴史、現在の組織、財政状況、選手強化プログラムなどについて、主に公開資料を利用しながら調査した。
- ⑤障がい者スポーツとマーケティングに関する調査研究 パラリンピックに関するマーケティング・スポンサー調査を行った。
- ⑥障がい者スポーツと技術革新に関する調査研究 パラスポーツにおける用具の技術開発の現状と課題、技術トレンドを調査した。
- (7)パラリンピックと放送に関する研究

平昌パラ大会の視聴状況に関する調査(日本財団パラリンピックサポートセンター・NHK 放送文化研究所共同研究)に基づき、平昌パラ大会に対する健常者の視聴状況・意識変化に着目した二次分析を行った。

- ⑧クラス分けに関する研究 東京パラ大会22競技の公平性担保に関する方法の分類表を作成した。
- ⑨パラリンピックのデジタルメディア・ガイドラインに関する研究 ロンドン、ソチ、リオ、平昌の4大会におけるIPCデジタルメディア・ガイドラインの概要と変

遷を検討した。

⑩障がい者スポーツ直接観戦者調査 飯塚国際車いすテニス大会において直接観戦者にアンケート調査を実施した。

⑪パラウェーブ NAGANO に関する調査

パラスポーツフェスタ in 松本の参加者に対し、パラスポーツと共生社会の関係に関するアンケート調査およびインタビュー調査を実施した。また、同テーマにて、インターネット調査を全国規模で実施した。

22パラリンピック教育の実施実態に関する調査研究

パラリンピック教育の実施実態を把握するため、東京都・千葉県の小学校・中学校・特別支援学校(公立・私立)に対して質問紙調査を実施した。回答した学校の中から追加調査校を選定し、インタビュー調査を実施した。

(3)パラリンピック教育教材に関する調査研究 パラリンピック教育に関連する教材を収集し、文字データの分析を行った。

2. 普及啓発活動

- ①紀要の発行
 - ·第 12 号(2019 年 9 月発行)
 - ·第 13 号(2020 年 3 月発行)
- ②大学との共催による国際シンポジウム開催(延べ173名参加)
- ・日本財団パラリンピックサポートセンター・日本福祉大学共催シンポジウム「障がい者スポーツ振興におけるパラドクス~東京 2020 パラリンピック競技大会の成功を目指して~」(96 名参加)
- ・日本財団パラリンピックサポートセンター・立教大学ウエルネス研究所立教大学オリンピック・パラリンピックプロジェクト共催シンポジウム「地域におけるパラスポーツ振興―パラリンピックムーブメントとの連動―」(77 名参加)
- ③ワークショップの開催(延べ190名参加)
 - ・第 33 回「知的障がい者のスポーツ参加の意義―パラリンピック、スペシャルオリンピック ス、INAS が有するそれぞれの役割」
 - ・第34回「パラリンピック教育の効果と課題 ー『I'mPOSSIBLE』が伝えるパラリンピックの価値とその普及」
 - ・第35回「スポーツにおけるカナダの成功」
 - ・第36回「パラリンピックと共生社会:能力主義を中心に考える」
- ④講演会の開催・参加
- ·茨城県水戸市において内外情勢調査会と共催で企画実施した。
- ・滋賀県高島市子ども・若者支援センター主催講演会において理事長が講演を行った。
- ⑤理事長インタビュー記事の新聞等掲載

- •5月16日 読売新聞 笹森春樹「想う2019」
- ・8月30日 神奈川新聞 川島秀宜「パラリンピック1年前の課題」
- ・10月7日 日本経済新聞 岩村高信「オリンピック300日前オリパラ特集記事」
- ・2月24日 産経新聞 緒方優子「パラリンピックと皇室、障がい者スポーツ」

【6】パラスポーツの国際支援

国際パラリンピック委員会 (IPC)、Agitos 財団と協力して、2016 年、2017 年、2018 年に引き続き IPC 公認教材『I'mPOSSIBLE』国際版制作、普及のための支援を行った。

教材制作について、2019 年度は冬季競技を中心にした教材の開発が昨年度から継続して行われ、アルペンスキー、バイアスロン、クロスカントリースキー、ホッケー、スノーボード、車いすカーリングの6ユニットが追加された。全て英語、仏語、西語のバージョンが用意されている。また、日本版を基にして東京2020大会について扱う教材2ユニットも開発され、2019年12月に公開された。

それ以外のコンテンツ開発では、各国のパラリンピック委員会で『I'mPOSSIBLE』を導入する際の補助資料としてチュートリアル映像が制作されたほか、『I'mPOSSIBLE』を導入している国々(日本、マラウイ、ルクセンブルク、イラン、ザンビア)の事例紹介映像が撮影された。また、『I'mPOSSIBLE』の教員研修を行うことのできるグローバルインストラクター養成のための講座内容と教材が開発され、実際に第一回の養成講座が2019年5月にボン(ドイツ)で行われた。養成されたインストラクターは複数カ国で教員研修を実施した。

その他、ギリシャ、グレナダ、ルクセンブルグでのパラリンピック教育並びに『I'mPOSSIBLE』の推進に関わるプロジェクトの実施にも、パラサポからの助成金が分配・使用された。

2019 年度事業報告 附属明細書

2019年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2020年5月

公益財団法人 日本財団パラリンピックサポートセンター